

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社 I J T T

【英訳名】 IJTT Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 一彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7

【電話番号】 045-777-5560（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 境 琢磨

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7

【電話番号】 045-777-5560（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 境 琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	42,360	48,447	174,936
経常利益 (百万円)	2,387	2,474	8,596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,705	1,834	6,179
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,203	2,158	6,012
純資産額 (百万円)	72,272	78,373	76,790
総資産額 (百万円)	121,069	122,214	123,239
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.73	38.42	129.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	59.3	57.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は2019年 4 月 1 日をもって、当社の完全子会社である株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を吸収合併し、商号を株式会社 I J T T に改め、本社を神奈川県横浜市神奈川区に移転いたしました。

なお、海外連結子会社の Jibuhin (Thailand) Co., Ltd. は2019年 7 月 1 日に IJTT (Thailand) Co., Ltd. へ社名いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

トラック市場におきましては、国内は排ガス規制に伴う駆け込み需要により需要は堅調に推移し、海外では一部地域を除く、アジア新興国を中心に底堅く推移しました。また、建設機械市場におきましては、国内では公共投資を背景に需要は堅調に推移したものの、海外では主に中国を中心に需要の減速感が見られました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,447百万円と前年同期に比べ6,087百万円(14.4%)の増収、営業利益は2,205百万円と前年同期に比べ100百万円(4.7%)の増益、経常利益は2,474百万円と前年同期に比べ86百万円(3.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,834百万円と前年同期に比べ128百万円(7.5%)の増益となりました。

なお、海外連結子会社のJibuhin (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaは決算期変更により当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、当第1四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年6月30日の6ヶ月間の個別決算数値を連結しており、売上高、利益ともに増加しております。また、Jibuhin (Thailand) Co., Ltd. は2019年7月1日にIJTT (Thailand) Co., Ltd. へ社名変更しました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,025百万円減少し、122,214百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,605百万円増加した一方で、現金及び預金が2,705百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,608百万円減少し、43,840百万円となりました。これは主に仕入債務が822百万円、賞与引当金が1,086百万円それぞれ増加した一方で、借入金が1,579百万円、その他流動負債が2,975百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,583百万円増加し、78,373百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,308百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は275百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	49,154,282	—	5,500	—	1,375

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,355,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 273,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,454,100	474,541	同上
単元未満株式	普通株式 71,582	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282	—	—
総株主の議決権	—	474,541	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,540株(議決権の数個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式2株及び相互保有株式36株が含まれております。
3. 当第1四半期連結会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I J Tテクノロジーホール ディングス株式会社	東京都港区港南一丁目8 番27号	1,355,300	—	1,355,300	2.76
(相互保有株式) 榊富士商会	東京都大田区蒲田本町2 丁目33番2号	267,600	5,700	273,300	0.56
計	—	1,622,900	5,700	1,628,600	3.31

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	アイメタルテクノロジー協力企業持 株会	茨城県土浦市北神立町4番2

2. (株)富士商会の「他人名義所有株式数」は、同社の持分に相当する株数を、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株数として、百株未満を切り上げて表示しております。
3. 当社は、2019年4月1日付で株式会社I J T Tに商号を変更し、2019年6月27日付で本店を神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7に移転しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,692	13,986
受取手形及び売掛金	※1 25,108	※1 26,713
たな卸資産	9,265	9,715
その他	2,100	2,902
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	53,165	53,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,810	15,544
機械装置及び運搬具（純額）	24,750	24,339
土地	16,273	16,297
建設仮勘定	2,482	2,660
その他（純額）	1,562	1,333
有形固定資産合計	60,880	60,174
無形固定資産	691	612
投資その他の資産		
その他	8,503	8,111
投資その他の資産合計	8,503	8,111
固定資産合計	70,074	68,897
資産合計	123,239	122,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 15,753	※1 14,194
電子記録債務	9,181	11,563
短期借入金	2,527	1,548
未払法人税等	513	631
賞与引当金	2,134	3,221
その他	※1 8,914	※1 5,938
流動負債合計	39,026	37,097
固定負債		
長期借入金	1,200	600
再評価に係る繰延税金負債	763	763
環境対策引当金	109	109
退職給付に係る負債	4,276	4,279
その他	1,073	990
固定負債合計	7,423	6,742
負債合計	46,449	43,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	43,404	44,712
自己株式	△430	△430
株主資本合計	71,012	72,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	97
土地再評価差額金	1,444	1,444
為替換算調整勘定	△1,439	△1,173
退職給付に係る調整累計額	△276	△258
その他の包括利益累計額合計	△135	109
非支配株主持分	5,913	5,944
純資産合計	76,790	78,373
負債純資産合計	123,239	122,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	42,360	48,447
売上原価	37,882	43,911
売上総利益	4,477	4,535
販売費及び一般管理費		
運搬費	518	605
給料及び手当	736	711
賞与引当金繰入額	145	104
退職給付費用	33	28
その他	938	879
販売費及び一般管理費合計	2,371	2,330
営業利益	2,105	2,205
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	41	101
スクラップ売却益	102	—
持分法による投資利益	141	159
その他	38	62
営業外収益合計	329	338
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	—	30
その他	29	21
営業外費用合計	46	69
経常利益	2,387	2,474
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	71	7
特別損失合計	71	7
税金等調整前四半期純利益	2,316	2,466
法人税等	520	510
四半期純利益	1,795	1,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,705	1,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,795	1,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△33
為替換算調整勘定	△230	99
退職給付に係る調整額	21	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△379	119
その他の包括利益合計	△592	202
四半期包括利益	1,203	2,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	2,078
非支配株主に係る四半期包括利益	60	79

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Jibuhin (Thailand) Co.,Ltd.及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、両社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	121百万円	51百万円
支払手形	744 "	594 "
設備関係支払手形	140 "	104 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,835百万円	2,045百万円
のれんの償却額	23 "	23 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	430	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	525	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には合併記念配当2.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2018年11月30日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の100%子会社である株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）することに係る合併契約書の締結を承認することを決議し、2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社 I J T T

事業内容 トラック用部品・建設機械用部品の製造・加工・販売等を営む子会社等の経営管理、並びにこれに付帯関連する事業

(消滅会社)

名称 株式会社アイメタルテクノロジー

事業内容 鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売

名称 自動車部品工業株式会社

事業内容 エンジン部品及び自動車用部品の製造、販売

名称 テーデーエフ株式会社

事業内容 鍛造品（含む、機械加工）の製造、販売

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、本合併により、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社及びテーデーエフ株式会社は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社 I J T T

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、傘下に三つの異なる技術分野（鋳造・鍛造・機械加工）を持つ自動車部品製造を主たる事業とする子会社3社を擁する純粋持株会社として、2013年10月に株式移転により設立されました。昨今の自動車業界の急激な環境変化に対応するために、会社の意思決定をより迅速にし、当社グループの経営資源の有効活用と経営の効率化を図り、経営基盤をより強固にする必要があるとの認識に基づき、当社及び子会社3社が合併により1つの組織体となり、持株会社体制から事業会社体制に移行することが最良の施策であると判断いたしました。なお、本合併は、当社の100%子会社との吸収合併であるため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円73銭	38円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,705	1,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,705	1,834
普通株式の期中平均株式数(株)	47,730,911	47,730,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社 I J T T
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 出 勇 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I J T T の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I J T T 及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【会社名】	株式会社 I J T T
【英訳名】	IJTT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地7
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 伊藤一彦は、当社の第7期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。